

平成26年度

門真市各会計決算審査意見書

門真市監査委員



門 行 監 第 3 3 号

平成 2 7 年 8 月 2 5 日

門 真 市 長
園 部 一 成 様

門真市監査委員 溝端 稔
同 内海 武寿

平成 2 6 年度門真市各会計決算及び
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の
規定に基づき、審査に付された平成 2 6 年度門真市各会計歳入
歳出決算ならびに基金の運用状況を審査した結果、次のとおり
意見をつけて送付します。

目 次

I. 審査の期間	1
II. 審査の対象	1
III. 審査の方法	1
IV. 審査の結果	1
V. 審査の概要	2
1. 決算の規模	2
(1) 一般会計及び5特別会計	2
(2) 財政状況を表す主な指標	3
2. 一般会計	4
(1) 収支の状況	4
(2) 歳入決算の状況	5
(3) 歳出決算の状況	12
3. 特別会計	15
(1) 国民健康保険事業特別会計	15
(2) 公共下水道事業特別会計	18
(3) 都市開発資金特別会計	18
(4) 公共用地先行取得事業特別会計	19
(5) 後期高齢者医療事業特別会計	19
4. 財産及び基金	20
5. 基金の運用状況	24
む す び	27
[決算審査資料]	29～43

I. 審査の期間

平成27年7月31日から平成27年8月25日まで

II. 審査の対象

1. 平成26年度門真市一般会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証拠書類
2. 平成26年度門真市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証拠書類
3. 平成26年度門真市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証拠書類
4. 平成26年度門真市都市開発資金特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証拠書類
5. 平成26年度門真市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証拠書類
6. 平成26年度門真市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証拠書類
7. 平成26年度門真市各会計歳入歳出決算実質収支に関する調書
8. 平成26年度門真市財産に関する調書
(1、公有財産 2、物品 3、基金)

III. 審査の方法

審査にあたっては、平成26年度門真市各会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類が、法令の諸規定に準拠して作成されているかどうか検討した。

次に各会計の計数については、会計管理者所管の関係諸帳簿、証書類等により審査した。

また、財産に関しては、土地・建物は台帳により照合し、その他必要に応じて関係職員の説明を求める等慎重に審査を行った。

IV. 審査の結果

審査に付された各会計決算並びに関係書類は関係法令の規定に準拠して作

成され、その計数は正確であり、各会計の予算執行状況についても適正に執行されているものと認められた。

次に財産については、土地・建物は台帳を点検し、有価証券・出資による権利・物品及び基金については、台帳及び証券類を照合し調書と一致しているものと認めた。

- (注) 1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示している。従って合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 文中及び各表中の比率は原則として小数点以下第3位を四捨五入し、第2位までを表示している。従って構成比(%)の合計(100%)と内訳(%)の計が一致しない場合がある。
3. 文中に用いるポイントとはパーセンテージ間または指数間の差引数値である。
4. 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。
- | | |
|--------------|------------------|
| 「0」または「0.00」 | 該当数値はあるが単位未満のもの |
| 「—」 | 該当数値がないもの |
| 「著増」 | 増加比率が1,000%以上のもの |
| 「著減」 | 減少比率が1,000%以上のもの |

V. 審査の概要

1. 決算の規模

(1) 一般会計及び5特別会計

平成26年度の一般会計及び5特別会計の歳入歳出決算の総額は、

歳入	786億744万4千円
歳出	800億5,898万円
差引△	14億5,153万6千円

であり、前年度に比べ歳入19億129万3千円、歳出22億3,429万3千円それぞれ減少している。

なお、決算総額のうちには、各会計相互間の繰入繰出額が50億7,841万円(一般会計から水道会計への繰出金165万2千円含む。)計上

されているので純計決算額は、

歳入	735億3,068万6千円
歳出	749億8,057万円
差引△	14億4,988万4千円

となっている。

当年度の決算収支状況は以上のとおりで、一般会計、5特別会計を総計した収支は、14億5,153万6千円の赤字となっているが、これに翌年度へ繰越すべき財源として9,190万8千円を必要とすることから実質収支は15億4,344万4千円の赤字となっている。

また、各会計の実質収支は一般会計が4億1,723万8千円、公共下水道事業特別会計が1億5,257万9千円、後期高齢者医療事業特別会計が7,393万8千円、それぞれ黒字となっており、翌年度へ繰越された。

一方、国民健康保険事業特別会計では21億8,719万9千円の赤字となったため、翌年度歳入より繰上充用措置がとられている。

なお、公共用地先行取得事業特別会計は収支同額となっており、都市開発資金特別会計は未執行であった。

(2) 財政状況を表す主な指標

(ア) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

年度 区分	24年度	25年度	26年度
基準財政需要額	千円 20,027,623	千円 20,051,393	千円 20,355,467
基準財政収入額	千円 13,594,119	千円 13,549,041	千円 13,761,864
単年度財政力指数	0.679	0.676	0.676
財政力指数 (3ヵ年平均)	0.694	0.683	0.677

(イ) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合。

年度	24年度	25年度	26年度
区分			
経常一般財源収入	千円 27,144,164	千円 27,681,266	千円 27,873,195
経常経費充当一般財源	千円 27,050,622	千円 27,023,085	千円 27,564,950
経常収支比率	99.7 %	97.6 %	98.9 %

(ウ) 公債費負担比率

公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標。この比率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいることを表す。

年度	24年度	25年度	26年度
区分			
当年度発行額	千円 8,574,723	千円 5,175,666	千円 4,479,243
元利償還額	4,857,147	5,067,881	4,951,794
元金	4,201,423	4,417,450	4,354,014
利子	665,724	650,431	597,780
年度末現在高	46,878,601	47,636,817	47,762,046
公債費負担比率	15.8 %	15.9 %	15.9 %

2. 一般会計

(1) 収支の状況

一般会計の決算額は、

予算現額 576億4,844万円

歳入 528億4,600万1千円

(予算現額に対する割合 91.67%)

歳 出 5 2 3 億 3, 7 0 3 万 9 千円

(予算現額に対する割合 90.79%)

歳入歳出差引額は5億896万2千円の黒字となっているが、これに翌年度へ繰越すべき財源9,172万4千円があるので実質収支は4億1,723万8千円の黒字となり、翌年度へ繰越された。

なお、前年度の実質収支は2億6,590万1千円の黒字であったため単年度収支は1億5,133万7千円の黒字であった。

(2) 歳入決算の状況

予算現額 5 7 6 億 4, 8 4 4 万円

調 定 額 5 4 5 億 6, 5 1 5 万 5 千円

決 算 額 5 2 8 億 4, 6 0 0 万 1 千円

決算額の調定額に対する割合は96.85%で前年度の96.52%より0.33ポイント増加している。

また、決算額の予算現額に対する割合は91.67%で前年度の91.47%より0.20ポイント増加している。

歳入決算額を前年度と比べると20億5,454万5千円(3.74%)の減収となっている。

次に、決算額を次表に示す歳入総額に占める自主財源と依存財源の年度比較で見ると、自主財源は200億9,916万4千円で前年度に比べ9億368万3千円の減少、依存財源は327億4,683万7千円で前年度に比べ11億5,086万2千円の減少となっている。

構成比は自主財源が38.03%(前年度38.26%)、依存財源が61.97%(前年度61.74%)となっている。

区 分		年 度		25年度		26年度		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	対 前 年 度 比 較			
						金 額	比 率		
自 主 財 源	市 税	千円 17,642,074	% 32.13	千円 17,765,278	% 33.62	千円 123,204	% 0.70		
	分担金及び負担金	333,674	0.61	329,256	0.62	△ 4,418	△ 1.32		
	使用料及び手数料	611,457	1.11	611,979	1.16	522	0.09		
	財 産 収 入	47,454	0.09	85,885	0.16	38,431	80.99		
	寄 附 金	7,601	0.01	8,670	0.02	1,069	14.06		
	繰 入 金	362,621	0.66	12,750	0.02	△ 349,871	△ 96.48		
	繰 越 金	424,047	0.77	642,984	1.22	218,937	51.63		
	諸 収 入	1,573,919	2.87	642,362	1.22	△ 931,557	△ 59.19		
	計	21,002,847	38.26	20,099,164	38.03	△ 903,683	△ 4.30		
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	188,654	0.34	180,187	0.34	△ 8,467	△ 4.49	
利子割交付金		56,326	0.10	54,135	0.10	△ 2,191	△ 3.89		
配当割交付金		81,454	0.15	145,792	0.28	64,338	78.99		
株式等譲渡所得割交付金		124,610	0.23	76,694	0.15	△ 47,916	△ 38.45		
地方消費税交付金		1,431,051	2.61	1,718,421	3.25	287,370	20.08		
自動車取得税交付金		92,769	0.17	44,196	0.08	△ 48,573	△ 52.36		
地方特例交付金		89,725	0.16	76,287	0.14	△ 13,438	△ 14.98		
地方交付税		6,725,324	12.25	6,863,191	12.99	137,867	2.05		
交通安全対策特別交付金		19,780	0.04	17,039	0.03	△ 2,741	△ 13.86		
国庫支出金		15,197,280	27.68	14,134,391	26.75	△ 1,062,889	△ 6.99		
府 支 出 金		3,201,583	5.83	3,508,937	6.64	307,354	9.60		
市 債		6,689,143	12.18	5,927,567	11.22	△ 761,576	△ 11.39		
計		33,897,699	61.74	32,746,837	61.97	△ 1,150,862	△ 3.40		
合 計	54,900,546	100.00	52,846,001	100.00	△ 2,054,545	△ 3.74			

(ア) 市税の決算状況

予算現額	177億8,846万4千円
調定額	190億7,991万円
決算額	177億6,527万8千円

次表に示すとおり、決算額を前年度の176億4,207万4千円と比べると1億2,320万4千円の増収となっている。これは、市たばこ税が3,992万2千円(3.17%)、個人市民税が977万1千円

(0.19%)の減収であったものの、法人市民税が1億6,628万6千円(11.23%)、入湯税が1,212万9千円(著増)、それぞれ増収となったことなどによるものである。

附表3の市税収入状況表をみると、決算額の調定額に対する割合は93.11%で前年度の91.81%に比べ1.3ポイント増加している。

収入未済額については10億8,909万3千円で、その内訳は市民税が5億4,075万2千円、固定資産税が4億4,438万5千円、軽自動車税が1,388万1千円、都市計画税が9,007万5千円となっており、総額では前年度の13億5,710万6千円に比べ2億6,801万3千円の減少となっている。

次に不納欠損額は2億2,553万9千円で、その内訳は市民税が1億1,928万9千円、固定資産税が8,523万5千円、軽自動車税が225万4千円、都市計画税が1,876万2千円となっており、総額では前年度の2億1,746万円に比べ807万9千円の増加となっている。

不納欠損は、時効の完成など地方税法の規定により処分されたものであるが、租税負担公平の原則に基づき、さらなる徴収体制の充実や滞納整理の強化など、より一層の努力による税収の適正確保が望まれる。

市 税 税 目 別 収 入 状 況 調

税目別	決 算 額				対前年度増減額			対前年度増減率			構 成 比 率		
	23	24	25	26	24	25	26	24	25	26	24	25	26
区分 年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	%	%	%	%
市 民 税	6,607,578	6,562,683	6,569,872	6,726,387	△ 44,895	7,189	156,515	△ 0.68	0.11	2.38	37.21	37.24	37.86
個 人	4,982,441	5,109,516	5,088,641	5,078,870	127,075	△ 20,875	△ 9,771	2.55	△ 0.41	△ 0.19	28.97	28.84	28.59
法 人	1,625,137	1,453,167	1,481,231	1,647,517	△ 171,970	28,064	166,286	△ 10.58	1.93	11.23	8.24	8.40	9.27
固 定 資 産 税	8,603,970	8,162,644	8,055,853	8,047,969	△ 441,326	△ 106,791	△ 7,884	△ 5.13	△ 1.31	△ 0.10	46.28	45.66	45.30
土 地 ・ 家 屋	7,363,543	6,964,053	6,889,779	6,886,955	△ 399,490	△ 74,274	△ 2,824	△ 5.43	△ 1.07	△ 0.04	39.49	39.05	38.77
償 却 資 産	1,123,011	1,082,792	1,053,925	1,049,769	△ 40,219	△ 28,867	△ 4,156	△ 3.58	△ 2.67	△ 0.39	6.14	5.97	5.91
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	117,416	115,799	112,149	111,245	△ 1,617	△ 3,650	△ 904	△ 1.38	△ 3.15	△ 0.81	0.66	0.64	0.63
軽 自 動 車 税	109,733	109,215	114,722	117,696	△ 518	5,507	2,974	△ 0.47	5.04	2.59	0.62	0.65	0.66
市 た ば こ 税	1,182,753	1,138,695	1,262,518	1,222,526	△ 44,058	123,823	△ 39,992	△ 3.73	10.87	△ 3.17	6.46	7.16	6.88
入 湯 税	3,077	3,290	1,079	13,208	213	△ 2,211	12,129	6.92	△ 67.20	著増	0.02	0.01	0.07
都 市 計 画 税	1,754,637	1,659,297	1,638,030	1,637,492	△ 95,340	△ 21,267	△ 538	△ 5.43	△ 1.28	△ 0.03	9.41	9.28	9.22
合 計	18,261,748	17,635,824	17,642,074	17,765,278	△ 625,924	6,250	123,204	△ 3.43	0.04	0.70	100.00	100.00	100.00

(イ) 市税以外の決算状況

予算現額	398億5,997万6千円
調定額	354億8,524万5千円
決算額	350億8,072万3千円

次表に示すとおり、決算額を前年度の372億5,847万2千円と比べると21億7,774万9千円(5.84%)の減収となっている。

増収の主なものは、府支出金の3億735万4千円(9.60%)、地方消費税交付金の2億8,737万円(20.08%)、繰越金の2億1,893万7千円(51.63%)などである。

一方、減収の主なものは、国庫支出金の10億6,288万9千円(6.99%)、諸収入の9億3,155万7千円(59.19%)、市債の7億6,157万6千円(11.39%)などである。

附表2-1の市税以外の収入未済額は、分担金及び負担金で1億205万6千円、使用料及び手数料で897万5千円、諸収入で2億6,655万6千円となっており、合計3億7,758万7千円は前年度の3億5,857万4千円に比べ1,901万3千円の増加となっている。

また、歳入決算額を構成比順で見ると国庫支出金141億3,439万1千円(構成比26.75%)、地方交付税68億6,319万1千円(構成比12.99%)、市債59億2,756万7千円(構成比11.22%)、府支出金35億893万7千円(構成比6.64%)、地方消費税交付金17億1,842万1千円(構成比3.25%)などとなっている。

市税以外款別収入状況調

区分 年度	決 算 額				対前年度増減額			対前年度増減率			構 成 比 率		
	23	24	25	26	24	25	26	24	25	26	24	25	26
款 別	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	%	%	%	%
地方譲与税	212,289	198,394	188,654	180,187	△ 13,895	△ 9,740	△ 8,467	△ 6.55	△ 4.91	△ 4.49	0.51	0.51	0.51
利子割交付金	63,385	58,430	56,326	54,135	△ 4,955	△ 2,104	△ 2,191	△ 7.82	△ 3.60	△ 3.89	0.15	0.15	0.15
配当割交付金	41,077	45,195	81,454	145,792	4,118	36,259	64,338	10.03	80.23	78.99	0.12	0.22	0.42
株式等譲渡所得割交付金	9,114	10,390	124,610	76,694	1,276	114,220	△ 47,916	14.00	著増	△ 38.45	0.03	0.33	0.22
地方消費税交付金	1,430,519	1,443,354	1,431,051	1,718,421	12,835	△ 12,303	287,370	0.90	△ 0.85	20.08	3.73	3.84	4.90
自動車取得税交付金	82,296	102,215	92,769	44,196	19,919	△ 9,446	△ 48,573	24.20	△ 9.24	△ 52.36	0.26	0.25	0.13
地方特例交付金	194,029	102,251	89,725	76,287	△ 91,778	△ 12,526	△ 13,438	△ 47.30	△ 12.25	△ 14.98	0.26	0.24	0.22
地方交付税	6,203,236	6,663,673	6,725,324	6,863,191	460,437	61,651	137,867	7.42	0.93	2.05	17.23	18.05	19.56
交通安全対策特別交付金	20,841	20,984	19,780	17,039	143	△ 1,204	△ 2,741	0.69	△ 5.74	△ 13.86	0.05	0.05	0.05
分担金及び負担金	322,944	322,836	333,674	329,256	△ 108	10,838	△ 4,418	△ 0.03	3.36	△ 1.32	0.83	0.90	0.94
使用料及び手数料	617,797	616,467	611,457	611,979	△ 1,330	△ 5,010	522	△ 0.22	△ 0.81	0.09	1.59	1.64	1.74
国庫支出金	13,900,590	13,602,495	15,197,280	14,134,391	△ 298,095	1,594,785	△ 1,062,889	△ 2.14	11.72	△ 6.99	35.17	40.79	40.29
府支出金	3,150,134	3,081,410	3,201,583	3,508,937	△ 68,724	120,173	307,354	△ 2.18	3.90	9.60	7.97	8.59	10.00
財産収入	141,290	282,717	47,454	85,885	141,427	△ 235,263	38,431	100.10	△ 83.22	80.99	0.73	0.13	0.24
寄附金	20,046	8,577	7,601	8,670	△ 11,469	△ 976	1,069	△ 57.21	△ 11.38	14.06	0.02	0.02	0.02
繰入金	1,773,636	1,108,970	362,621	12,750	△ 664,666	△ 746,349	△ 349,871	△ 37.47	△ 67.30	△ 96.48	2.87	0.97	0.04
繰越金	736,395	145,521	424,047	642,984	△ 590,874	278,526	218,937	△ 80.24	191.40	51.63	0.38	1.14	1.83
諸収入	555,079	870,500	1,573,919	642,362	315,421	703,419	△ 931,557	56.82	80.81	△ 59.19	2.25	4.22	1.83
市債	4,589,639	9,994,898	6,689,143	5,927,567	5,405,259	△ 3,305,755	△ 761,576	117.77	△ 33.07	△ 11.39	25.84	17.95	16.90
計	34,064,336	38,679,277	37,258,472	35,080,723	4,614,941	△ 1,420,805	△ 2,177,749	13.55	△ 3.67	△ 5.84	100.00	100.00	100.00

なお、市債については次表に示すとおり59億2,756万7千円と前年度の66億8,914万3千円に比べ7億6,157万6千円減少している。

市債の内訳は、総務債が庁舎本館屋上防水改修事業に1,750万円、衛生債が保健福祉センター中央監視設備更新事業等に3,660万円、土木債が住宅市街地総合整備事業等に4億9,030万円、消防債が消防団車庫整備事業に60万円、教育債が学校教育施設等整備事業等に13億9,740万円、臨時財政対策債が25億3,684万3千円、借換債が14億4,832万4千円となっている。

市債内訳

区 分	収 入 済 額		増 減
	25年度	26年度	
	千円	千円	千円
総 務 債	409,000	17,500	△ 391,500
民 生 債	450,300	0	△ 450,300
衛 生 債	84,000	36,600	△ 47,400
土 木 債	838,500	490,300	△ 348,200
消 防 債	0	600	600
教 育 債	589,200	1,397,400	808,200
臨時財政対策債	2,804,666	2,536,843	△ 267,823
借 換 債	1,513,477	1,448,324	△ 65,153
計	6,689,143	5,927,567	△ 761,576

(3) 歳出決算の状況

予算現額	576億4,844万円
決算額	523億3,703万9千円

歳出決算額は前年度の542億5,756万2千円に比べ19億2,052万3千円(3.54%)の減少となっている。また、執行率は90.79%で前年度の90.40%より0.39ポイント増加している。

決算額を款別構成比順でみると次表に示すとおり民生費275億7,713万6千円(構成比52.69%)、公債費56億7,773万6千円(構成比10.85%)、教育費51億1,269万9千円(構成比9.75%)、土木費43億4,777万7千円(構成比8.31%)、総務費42億8,316万7千円(構成比8.18%)、衛生費31億2,760万1千円(構成比5.98%)、以下消防費、議会費、商工費、農林水産業費の順となっている。

前年度決算額との増減の主なものをみると、減少したものでは総務費の工事請負費が2億5,226万8千円から1億2,052万3千円と1億3,174万5千円の減、積立金が10億361万円から1億5,419万6千円と8億4,941万4千円の減、民生費の工事請負費が4億6,537万6千円から1,831万5千円と4億4,706万1千円の減、増加したものでは民生費の負担金及び交付金が26億5,502万4千円から31億3,808万5千円と4億8,306万1千円の増、衛生費の委託料が13億2,251万5千円から14億8,186万1千円と1億5,934万6千円の増、土木費の委託料が2億8,647万円から3億9,205万9千円と1億558万9千円の増、工事請負費が2億6,880万3千円から4億2,821万7千円と1億5,941万4千円の増、教育費の使用料及び賃借料が2億2,806万円から3億6,100万1千円と1億3,294万1千円の増、工事請負費が8億4,910万8千円から16億8,811万7千円と8億3,900万9千円の増などがある。

一 般 会 計 款 別 歳 出 状 況 調

区 分 年 度 款 別	決 算 額			対 前 年 度 増 減 額		対 前 年 度 増 減 率		構 成 比 率	
	24	25	26	25	26	25	26	25	26
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	%	%
議 会 費	417,294	408,247	417,087	△ 9,047	8,840	△ 2.17	2.17	0.75	0.80
総 務 費	9,320,437	5,568,437	4,283,167	△ 3,752,000	△ 1,285,270	△ 40.26	△ 23.08	10.26	8.18
民 生 費	26,300,767	27,065,341	27,577,136	764,574	511,795	2.91	1.89	49.88	52.69
衛 生 費	3,225,951	2,959,862	3,127,601	△ 266,089	167,739	△ 8.25	5.67	5.46	5.98
農 林 水 産 業 費	22,205	28,887	29,847	6,682	960	30.09	3.32	0.05	0.06
商 工 費	92,173	93,470	112,019	1,297	18,549	1.41	19.84	0.17	0.21
土 木 費	5,225,704	6,561,617	4,347,777	1,335,913	△ 2,213,840	25.56	△ 33.74	12.09	8.31
消 防 費	1,778,516	1,711,077	1,663,402	△ 67,439	△ 47,675	△ 3.79	△ 2.79	3.15	3.18
教 育 費	4,051,452	4,114,709	5,101,269	63,257	986,560	1.56	23.98	7.58	9.75
公 債 費	5,456,554	5,745,915	5,677,736	289,361	△ 68,179	5.30	△ 1.19	10.59	10.85
諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	55,891,053	54,257,562	52,337,039	△ 1,633,491	△ 1,920,523	△ 2.92	△ 3.54	100.00	100.00

性質別経費の前年度比較

区 分	25年度		26年度			
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	対 前 年 度 比 較	
					金額	比率
	千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	31,812,972	58.63	32,374,974	61.86	562,002	1.77
人 件 費	6,716,844	12.38	6,678,319	12.76	△ 38,525	△ 0.57
扶 助 費	19,350,213	35.66	20,018,919	38.25	668,706	3.46
公 債 費	5,745,915	10.59	5,677,736	10.85	△ 68,179	△ 1.19
その他の経費	16,592,984	30.58	16,220,780	30.99	△ 372,204	△ 2.24
物 件 費	4,995,800	9.21	5,552,114	10.61	556,314	11.14
そ の 他 経 費	11,597,184	21.37	10,668,666	20.38	△ 928,518	△ 8.01
投資的経費	5,851,606	10.78	3,741,286	7.15	△ 2,110,320	△ 36.06
補 助 事 業	4,031,171	7.43	1,739,037	3.32	△ 2,292,134	△ 56.86
単 独 事 業	1,820,435	3.36	1,986,320	3.80	165,885	9.11
県営事業負担金	0	0.00	15,929	0.03	15,929	皆増
合 計	54,257,562	100.00	52,337,040	100.00	△ 1,920,522	△ 3.54

性質別経費をみると、上表のとおり義務的経費は323億7,497万4千円となり前年度と比べ5億6,200万2千円(1.77%)増加し、歳出総額に占める割合は61.86%となっている。

その他の経費については162億2,078万円となり前年度に比べ3億7,220万4千円(2.24%)の減少となっている。

投資的経費については37億4,128万6千円となり前年度に比べ21億1,032万円(36.06%)の減少となっている。なお、県営事業負担金については、大阪府防災情報充実強化事業負担金であり、防災行政無線の再整備にかかる費用である。

3. 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

予算現額	209億8,313万1千円
歳入	178億2,645万9千円 (予算現額に対する割合 84.96%)
歳出	200億1,365万8千円 (予算現額に対する割合 95.38%)

歳入歳出差引額は21億8,719万9千円の赤字になっており、この歳入不足は翌年度歳入より繰上充用措置がとられている。

なお、前年度の実質収支は25億9,862万1千円の赤字であったので、単年度収支は4億1,142万2千円の黒字となっている。

保険料の収納率は次表のとおりである。

区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収納率
			(内還付未済額)				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
一般被保険者 国民健康保険料	3,513,056	5,432,554	3,203,298	3,662	155,932	2,073,324	58.90
医療給付費分 現年度分	2,108,130	2,099,911	1,903,725	2,728	0	196,186	90.55
介護納付金分 現年度分	335,365	248,396	221,196	229	0	27,200	88.99
後期高齢者支 援金分 現年度分	706,900	756,409	684,366	640	0	72,043	90.42
医療給付費分 滞納繰越分	276,634	1,729,614	300,088	52	110,851	1,318,675	17.35
介護納付金分 滞納繰越分	29,870	198,515	31,378	5	13,198	153,940	15.81
後期高齢者支 援金分 滞納繰越分	56,157	399,707	62,544	8	31,883	305,280	15.65
退職被保険者等 国民健康保険料	209,587	168,818	128,456	411	1,496	38,867	75.85
医療給付費分 現年度分	114,234	70,363	69,193	255	0	1,170	97.97
介護納付金分 現年度分	32,635	20,139	19,805	69	0	334	98.00
後期高齢者支 援金分 現年度分	40,697	25,438	25,001	87	0	437	97.94
医療給付費分 滞納繰越分	15,939	38,586	10,575	0	952	27,059	27.41
介護納付金分 滞納繰越分	3,024	6,211	2,026	0	200	3,985	32.62
後期高齢者支 援金分 滞納繰越分	3,058	8,081	1,856	0	344	5,882	22.97
計	3,722,643	5,601,372	3,331,754	4,073	157,428	2,112,189	59.41

※収納率は還付未済額を除いて算出

一般被保険者に係る国民健康保険料の収納率をみると、医療給付費分現年度分は、前年度の89.68%に比べ本年度は90.55%と0.87ポイント向上している。医療給付費分滞納繰越分は17.35%(前年度14.50%)、介護納付金分現年度分は88.99%(前年度88.03%)、介護納付金分滞納繰越分は15.81%(前年度13.94%)、後期高齢者支援金分現年度分は90.42%(前年度89.35%)、後期高齢者支援金分滞納繰越分は15.65%(前年度14.86%)となっている。一般被保険者国民健康保険料全体では58.90%(前年度54.74%)となっている。

また、退職被保険者等に係る国民健康保険料の収納率をみると、医療給付費分現年度分は97.97%（前年度97.04%）、医療給付費分滞納繰越分は27.41%（前年度25.66%）、介護納付金分現年度分は98.00%（前年度97.00%）、介護納付金分滞納繰越分は32.62%（前年度28.75%）、また後期高齢者支援金分現年度分は97.94%（前年度96.95%）、後期高齢者支援金分滞納繰越分は22.97%（前年度18.49%）となっている。退職被保険者等国民健康保険料全体では75.85%（前年度75.25%）となっている。

収納率の向上については、前年度と同様の対策を継続実施し保険料収納率・現年度分は90.67%と前年度の89.76%に比べ1.91ポイント改善し、滞納繰越分を加えた全体の収納率では59.41%と前年度の55.50%に比べ3.91ポイント上昇しているが、収入未済額は21億1,218万9千円と極めて多額であることから、収納率の向上はもとより収納額の増加に向け、滞納者に対する収納対策のより一層の推進を図るなど本事業の根幹をなす保険料の収納確保に全力を傾注されたい。

なお、不納欠損額1億5,742万8千円（3,573件）は納付義務者の居所不明等により徴収不能となったものを消滅時効の完成により欠損処分とされたものであるが、被保険者間の公平負担の観点からもこの取扱いについては慎重を期されたい。

本会計の累積赤字については、前年度に比べ4億1,142万2千円改善されたものの依然として21億8,719万9千円の累積赤字が市の行財政運営全般に大きな影響を与えていることから、今後も、歳出の抑制・歳入の確保について努められたい。

(2) 公共下水道事業特別会計

予算現額	72億4,011万7千円
歳入	58億8,307万6千円 (予算現額に対する割合 81.26%)
歳出	57億3,031万3千円 (予算現額に対する割合 79.15%)

歳入歳出差引額は1億5,276万3千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源18万4千円があるので実質収支は1億5,257万9千円の黒字となり翌年度へ繰越された。

なお、前年度の実質収支は1億798万4千円の黒字であったので単年度収支は4,459万5千円の黒字となった。

附表2-2のとおり分担金及び負担金(受益者負担金)の収入率(滞納繰越分を含む)は81.52%で前年度(84.69%)に比べ3.17ポイント減少しており、収入未済額は455万8千円となっている。

また、使用料及び手数料(下水道使用料)の収入率は97.11%で前年度(97.18%)に比べ0.07ポイント減少しており、収入未済額は3,819万1千円となっている。

平成26年度末の公共下水道人口普及率は86.2%(前年度84.1%)、面積普及率は73.5%(前年度72.5%)となっている。

平成26年度からは、早期に100%に近い普及率を目指すために新たに任期付職員を採用するなどして取り組みを進めている。整備には多大な事業費を要するが、近年のゲリラ豪雨等による浸水被害の軽減や災害に強い都市基盤整備の事業実施を計画的に図られるとともに、受益者負担金及び下水道使用料等の収入確保に努められるなど、より健全財政を堅持しつつ普及促進に努められるよう要望する。

(3) 都市開発資金特別会計

予算現額	78万3千円
歳入	—円
歳出	—円

当年度における当該事業は未執行であった。

(4) 公共用地先行取得事業特別会計

予算現額	7億2,238万4千円
歳入	7億2,238万2千円 (予算現額に対する割合 100.00%)
歳出	7億2,238万2千円 (予算現額に対する割合 100.00%)

歳入決算は一般会計からの繰入金等である。歳出決算は公債費のみとなっている。

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

予算現額	13億8,940万3千円
歳入	13億2,952万5千円 (予算現額に対する割合 95.69%)
歳出	12億5,558万7千円 (予算現額に対する割合 90.37%)

歳入歳出差引額は7,393万8千円の黒字となっている。

歳入決算額は、後期高齢者医療保険料9億5,416万4千円(構成比71.77%)、一般会計からの繰入金3億249万円(構成比22.75%)などである。

なお、後期高齢者医療保険料の内訳は、特別徴収保険料が4億4,393万1千円(構成比46.53%)、普通徴収保険料が5億1,023万3千円(構成比53.47%)である。

また、収入未済額は2,553万円、不納欠損額は187万7千円となっている。

歳出決算額は、後期高齢者医療広域連合納付金12億1,380万8千円(構成比96.67%)などである。

本会計は、国民健康保険事業特別会計と同様に保険料が主要財源である

ことから、保険料の収入未済額が増加することがないよう留意されたい。

4. 財産及び基金

(1) 公有財産について

本年度における主要財産の状況及びその内容は、次表のとおりである。

区分		年度	25年度末	26年度末	比較		
			現在高	現在高	増減	増減率	
土地 ・ 建物	行政財産	土地	m ² 721,190.06	m ² 720,874.34	m ² △ 315.72	% △ 0.04	
		建物	木造	1,617.92	1,121.32	△ 496.60	△ 30.69
			非木造	274,278.39	273,981.16	△ 297.23	△ 0.11
			計	275,896.31	275,102.48	△ 793.83	△ 0.29
	普通財産	土地	27,039.17	28,369.39	1,330.22	4.92	
		建物	木造	—	—	—	—
			非木造	4,272.73	2,899.94	△ 1,372.79	△ 32.13
			計	4,272.73	2,899.94	△ 1,372.79	△ 32.13
	合計	土地	748,229.23	749,243.73	1,014.50	0.14	
		建物	木造	1,617.92	1,121.32	△ 496.60	△ 30.69
			非木造	278,551.12	276,881.10	△ 1,670.02	△ 0.60
			計	280,169.04	278,002.42	△ 2,166.62	△ 0.77
有価証券		千円 44,800	千円 44,800	千円 —	% —		
出資による権利		143,937	143,803	△ 134	△ 0.09		

(ア) 土 地

本年度末現在高は74万9,243.73㎡で、前年度に比べ1,014.5㎡(0.14%)の増加となっている。

増加の主な要因は、幸福町・垣内町地区等の住宅市街地総合整備事業用地の購入によるものである。

財産区分別では、行政財産においては、主として、岸和田1丁目広場(4,035.45㎡)の整備に伴う普通財産からの異動による増加、浜町幼稚園(2,354.11㎡)及び北巢本幼稚園(2,444.99㎡)の用途廃止による普通財産への異動による減少などにより、計315.72㎡(0.04%)の減少、また、普通財産においては、上記の異動などにより、計1,330.22㎡(4.92%)の増加となっている。

(イ) 建物

本年度末現在高は27万8,002.42㎡で、前年度に比べ2,166.62㎡(0.77%)の減少となっている。

減少の主な要因は、旧養護老人ホーム及び浜町幼稚園の除却によるものである。

財産区分別では、行政財産においては、第五中学校及び第七中学校の給食棟等の新築(1,176.03㎡)による増加、浜町幼稚園(846.68㎡)及び北巢本幼稚園(652㎡)の用途廃止による普通財産への異動による減少などにより、計793.83㎡(0.29%)の減少、また普通財産においては、上記の異動等のほか、旧公園緑地管理事務所(317.45㎡)の売却による減少などにより、計1,372.79㎡(32.13%)の減少となっている。

(ウ) 有価証券

本年度末における有価証券は次表のとおりである。

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
	千円	千円	千円
門 真 都 市 開 発 ビ ル (株)	24,800	-	24,800
(株) エ フ エ ム も り ぐ ち	20,000	-	20,000
合 計	44,800	-	44,800

(エ) 出資による権利

本年度末における出資による権利は次表のとおりである。

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
	千円	千円	千円
大阪湾広域臨海環境整備センター	300	—	300
公益財団法人 大 阪 人 権 博 物 館	325	—	325
公益財団法人 大 阪 府 都 市 整 備 推 進 セ ン タ ー	100,000	—	100,000
公益財団法人 大 阪 み ど り の ト ラ ス ト 協 会	170	—	170
一般財団法人 大 阪 府 地 域 福 祉 推 進 財 団	840	—	840
公益財団法人 大 阪 府 暴 力 追 放 推 進 セ ン タ ー	2,390	—	2,390
一般財団法人 ア ジ ア ・ 太 平 洋 人 権 情 報 セ ン タ ー	1,912	△ 134	1,778
大 阪 高 速 鉄 道 (株)	28,000	—	28,000
(株) む ら お か 振 興 公 社	1,000	—	1,000
一般財団法人 大 阪 建 築 防 災 セ ン タ ー	500	—	500
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	8,500	—	8,500
合 計	143,937	△ 134	143,803

一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターの13万4千円の減額は、事業運営経費に不足金が生じたことによる基本財産の一部取り崩しによるものである。

(2) 物品について

物品調書に重要物品として購入金額1件50万円以上の物品が掲載されており、当年度中の購入等による増加が28点、廃棄等による減少が18点で差し引き10点の増加となり、年度末現在高は前年度の679点から689点となっている。重要物品の主なものは車輛（塵芥収集車等）104台等である。

なお、増加した物品は、学校用備品で回転釜、炊飯器等で、減少した物品は、学校用備品でビデオプロジェクター、車輛等で軽乗用貨物自動車等である。

(3) 基金について

基金総額（平成27年3月31日現在）は70億7,813万8千円で、前年度に比べ7億2,671万円の増加となった。

これは主に、まちづくり整備基金で7億5,756万5千円の増加等によるものである。

基金の内訳は次表のとおりである。

基金現在高表（平成26年度末）

区 分 名 称	前年度末 現在高 (26.3.31) 千円	決 算 年 度 中		決算年度末 現在高 (27.3.31) 千円	出納整理期間中(27/5末)		実質現在高 千円
		増 千円	減 千円		増 千円	減 千円	
財 政 調 整 基 金	1,614,010	129,815	150,000	1,593,825	138,069	0	1,731,894
市 営 住 宅 建 設 基 金	1,585,440	391	10,424	1,575,407	483	0	1,575,890
水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 基 金	50,000	0	0	50,000	0	0	50,000
減 債 基 金	360,746	123	50,000	310,869	174	0	311,043
職 員 退 職 手 当 基 金	55	1	0	56	1	0	57
国民健康保険出産 費 資 金 貸 付 基 金	20,000	0	0	20,000	0	0	20,000
福 祉 推 進 基 金	73,165	1,257	24,567	49,855	1,612	0	51,467
都 市 整 備 基 金	741,422	915	0	742,337	736	0	743,073
文 化 芸 術 振 興 基 金	802,598	628	0	803,226	828	0	804,054
教 育 振 興 基 金	4,220	82,830	0	87,050	1,647	0	88,697
環 境 保 全 基 金	246,193	328	12,152	234,369	415	12,750	222,034
まちづくり整備基金	853,579	873,043	115,478	1,611,144	15,124	0	1,626,268
合 計	6,351,428	1,089,331	362,621	7,078,138	159,089	12,750	7,224,477

参考までに歳計現金の出納閉鎖日（平成27年5月31日）における各基金の額をみると財政調整基金は17億3,189万4千円、市営住宅建設基金は15億7,589万円、水洗便所改造資金貸付基金は5,000万円、減債基金は3億1,104万3千円、職員退職手当基金は5万7千円、国民健康保険出産費資金貸付基金は2,000万円、福祉推進基金は5,146万7千円、都市整備基金は7億4,307万3千円、文化芸術振興基金は8億405万4千円、教育振興基金は8,869万7千円、環境保全基金は2億2,203万4千円、まちづくり整備基金は16億2,626万8千円で、総額は72億2,447万7千円となっている。

5. 基金の運用状況

定額の資金を運用する目的で設置された基金は「水洗便所改造資金貸付基金」及び「国民健康保険出産費資金貸付基金」があり、それらの運用状況は次のとおりである。

(1) 水洗便所改造資金貸付基金（基金の額 5,000万円）

月	区分		償還金額	月末貸付残額	月末基金残額	貸付利子等 収入額
	件数	金額				
26年4月	0	円	163,711	11,227,234	38,772,766	6,023
26年5月	0	円	93,797	11,133,437	38,866,563	2,742
26年6月	1	300,000	146,283	11,287,154	38,712,846	6,161
26年7月	4	1,130,000	94,919	12,322,235	37,677,765	2,484
26年8月	1	300,000	209,831	12,412,404	37,587,596	11,195
26年9月	2	240,000	92,169	12,560,235	37,439,765	3,793
26年10月	0	円	158,237	12,401,998	37,598,002	8,039
26年11月	0	円	104,548	12,297,450	37,702,550	5,534
26年12月	1	140,000	114,979	12,322,471	37,677,529	6,054
27年1月	1	200,000	151,439	12,371,032	37,628,968	7,345
27年2月	0	円	134,869	12,236,163	37,763,837	6,625
27年3月	0	円	185,028	12,051,135	37,948,865	10,063
計	10	2,310,000	1,649,810			76,058

本年度の貸付件数は10件、貸付額は231万円、貸付利子収入額は76,058円となっており、貸付累計件数は11,048件、貸付累計額は10億1,636万円となっている。1,284万4,912円(98件)の未償還額(未償還率1.264%)については債権の回収に一層努力されたい。

(2) 国民健康保険出産費資金貸付基金 (基金の額 2,000万円)

月	貸付		償還金額	月末貸付残額	月末基金残額	利子収入額
	件数	金額				
26年4月	0	0	0	435,000	19,565,000	0
26年5月	0	0	0	435,000	19,565,000	0
26年6月	0	0	0	435,000	19,565,000	0
26年7月	0	0	0	435,000	19,565,000	0
26年8月	0	0	0	435,000	19,565,000	1,951
26年9月	0	0	0	435,000	19,565,000	0
26年10月	0	0	0	435,000	19,565,000	471
26年11月	0	0	0	435,000	19,565,000	0
26年12月	0	0	0	435,000	19,565,000	0
27年1月	0	0	0	435,000	19,565,000	1,479
27年2月	0	0	0	435,000	19,565,000	0
27年3月	0	0	0	435,000	19,565,000	0
計	0	0	0			3,901

本年度の貸付件数0件、貸付額0円となっている。利子収入額は当基金の預金利子である。

貸付累計件数は305件、貸付累計額は74,444,400円となっている。

なお、435,000円（3件）の未償還額（未償還率0.58%）については適正に確保されたい。

む す び

平成26年度における各会計の決算審査は以上のとおりである。

一般会計及び5特別会計の総計決算収支は実質収支で15億4,344万4千円の赤字決算(前年度21億6,181万8千円の赤字)となっており、単年度収支では6億1,837万4千円の黒字決算(前年度5億8,141万8千円の黒字)となっている。

会計毎に決算をみると、一般会計では歳入面においては、自主財源で繰越金、市税等が、依存財源では府支出金、地方消費税交付金等が増収となったものの、自主財源で諸収入、繰入金、依存財源では国庫支出金、市債等が減収となったことなどにより、歳入決算額は合計で528億4,600万1千円と前年度の549億54万6千円に比べ20億5,454万5千円の減収となっている。

一方、歳出面においては、負担金補助及び交付金、委託料、扶助費等が増加したが、補償補填及び賠償金、積立金、職員手当等が減少となったことにより、歳出決算額は合計で523億3,703万9千円と前年度の542億5,756万2千円に比べ19億2,052万3千円の減少となっている。

以上のことから歳入歳出差引額は5億896万2千円の黒字であるが、翌年度へ繰越すべき財源が9,172万4千円あるため、実質収支は4億1,723万8千円の黒字となる。

なお、前年度の実質収支は2億6,590万1千円の黒字であったので、単年度収支は1億5,133万7千円の黒字となった。

特別会計においては、国民健康保険事業特別会計では、累積赤字の解消に向けた様々な取り組みに加え、本年度も一般会計から累積赤字解消等のための繰入措置が講じられたことなどにより収支状況が改善し、実質収支は前年度の25億9,862万1千円の赤字から21億8,719万9千円の赤字と赤字額が減少し、単年度収支は4億1,142万2千円の黒字となった。

公共下水道事業特別会計の実質収支は1億5,257万9千円の黒字、後期高齢者医療事業特別会計の実質収支は7,393万8千円の黒字となっている。

なお、公共用地先行取得事業特別会計は収支同額となっており、都市開発資金特別会計は未執行であった。

次に財政状況を表す主な指標をみると、経常収支比率は98.9%で前年度の97.6%から1.3ポイント増加し悪化、また、財政力指数（3カ年平均）も0.677で前年度の0.683から0.006ポイント減少し悪化している。

このように指標においては、若干数値が悪化しているため、改善が求められる。

門真市においては平成26年4月に、国の法・制度改正及び新たな行政課題に対応し、少数精鋭によるスリムで効率的な組織の整備を図ることを目的に、機構改革を実施しており、その主な内容としては、子ども施策全般を所掌する「こども未来部」を教育委員会内に創設し、また、上水道と下水道を一体的に所掌する「上下水道局」を創設したものである。

今後においても、市民にとってさらに利用しやすい市役所を実現してもらうことは言うまでもなく、限られた財源を効果的・効率的に執行し、行財政改革をさらに推進する体制としてもらいたい。

平成27年度の日本経済は、政府の経済見通しによると「実質雇用者報酬の伸びがプラスとなるなど雇用・所得環境が引き続き改善し、好循環がさらに進展するとともに、交易条件も改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれる。」とされているものの、昨今の海外景気の状態等により楽観視できる状況にはないため、常に社会情勢を注視していく必要がある。

今後とも、市税及び国民健康保険料等のさらなる収納率の向上、収入未済額の適切な管理、国・府支出金の有効活用等により歳入の確保に努め、第5次総合計画に掲げる「人・まち“元気”体感都市門真」の実現に向け、行財政運営に取り組まれるよう要望する。

[決算審査資料]

歳入歳出総括表

区分 会計	歳入			歳出			歳入歳出差引額 (形式的収支)		翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実質収支 (C) - (D)
	総額 (A)	重複計算控除額	差引純歳入額 (イ)	総額 (B)	重複計算控除額	差引純歳出額 (ロ)	総計額 (A) - (B) = (C)	純計額 (イ) - (ロ)		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般会計	52,846,001	—	52,846,001	52,337,039	5,078,410	47,258,629	508,962	5,587,372	91,724	417,238
特別会計	25,761,442	5,076,758	20,684,684	27,721,940	—	27,721,940	△ 1,960,498	△ 7,037,256	—	△ 1,960,682
内 訳	国民健康保険事業	17,826,459	2,066,090	15,760,369	20,013,658	—	20,013,658	△ 2,187,199	—	△ 2,187,199
	公共下水道事業	5,883,076	1,985,796	3,897,280	5,730,313	—	5,730,313	152,763	184	152,579
	都市開発資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	公共用地先行取得事業	722,382	722,382	0	722,382	—	722,382	0	△ 722,382	—
	後期高齢者 医療事業	1,329,525	302,490	1,027,035	1,255,587	—	1,255,587	73,938	△ 228,552	—
総合計	78,607,444	5,076,758	73,530,686	80,058,980	5,078,410	74,980,570	△ 1,451,536	△ 1,449,884	91,908	△ 1,543,444

(注) 1.歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は他会計への繰出額を、それぞれ当該会計毎に掲げる。

(注) 2.一般会計歳出欄の重複計算控除額には、水道会計への繰出額1,652千円含む。

各会計款別歳入一覧表

(1) 一般会計

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額	収入未済額
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	%	千円	千円
市 税	17,788,464	30.86	19,079,910	34.97	107.26	17,765,278	33.62	99.87	93.11	225,539	1,089,093
地方譲与税	196,000	0.34	180,187	0.33	91.93	180,187	0.34	91.93	100.00	—	—
利子割交付金	60,000	0.10	54,135	0.10	90.23	54,135	0.10	90.23	100.00	—	—
配当割交付金	89,000	0.15	145,792	0.27	163.81	145,792	0.28	163.81	100.00	—	—
株式等譲渡所得割交付金	16,000	0.03	76,694	0.14	479.34	76,694	0.15	479.34	100.00	—	—
地方消費税交付金	1,663,000	2.88	1,718,421	3.15	103.33	1,718,421	3.25	103.33	100.00	—	—
自動車取得税交付金	94,000	0.16	44,196	0.08	47.02	44,196	0.08	47.02	100.00	—	—
地方特例交付金	76,000	0.13	76,287	0.14	100.38	76,287	0.14	100.38	100.00	—	—
地方交付税	6,863,190	11.91	6,863,191	12.58	100.00	6,863,191	12.99	100.00	100.00	—	—
交通安全対策特別交付金	26,000	0.05	17,039	0.03	65.53	17,039	0.03	65.53	100.00	—	—
分担金及び負担金	320,736	0.56	439,770	0.81	137.11	329,256	0.62	102.66	74.87	8,459	102,056
使用料及び手数料	605,206	1.05	620,954	1.14	102.60	611,979	1.16	101.12	98.55	—	8,975
国庫支出金	15,613,627	27.08	14,134,391	25.90	90.53	14,134,391	26.75	90.53	100.00	—	—
府支出金	4,015,628	6.97	3,508,937	6.43	87.38	3,508,937	6.64	87.38	100.00	—	—
財産収入	85,382	0.15	85,885	0.16	100.59	85,885	0.16	100.59	100.00	—	—
寄附金	8,718	0.02	8,670	0.02	99.45	8,670	0.02	99.45	100.00	—	—
繰入金	1,502,093	2.61	12,750	0.02	0.85	12,750	0.02	0.85	100.00	—	—
繰越金	642,984	1.12	642,984	1.18	100.00	642,984	1.22	100.00	100.00	—	—
諸収入	653,645	1.13	927,395	1.70	141.88	642,362	1.22	98.27	69.27	18,477	266,556
市債	7,328,767	12.71	5,927,567	10.86	80.88	5,927,567	11.22	80.88	100.00	—	—
計	57,648,440	100.00	54,565,155	100.00	94.65	52,846,001	100.00	91.67	96.85	252,475	1,466,679

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(2) 特 別 会 計

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合		
		千 円	%	千 円	%	%	千 円	%	%	%	千 円	千 円
国 民 健 康 保 險 事 業	国 民 健 康 保 險 料	3,722,643	17.74	5,601,372	27.86	150.47	3,331,754	18.69	89.50	59.48	157,428	2,112,189
	使 用 料 及 び 手 数 料	500	0.00	512	0.00	102.40	512	0.00	102.40	100.00	—	—
	国 庫 支 出 金	4,690,539	22.35	4,705,438	23.40	100.32	4,705,438	26.40	100.32	100.00	—	—
	療 養 給 付 費 等 交 付 金	725,044	3.46	486,262	2.42	67.07	486,262	2.73	67.07	100.00	—	—
	前 期 高 齢 者 交 付 金	4,218,742	20.11	4,218,742	20.98	100.00	4,218,742	23.67	100.00	100.00	—	—
	府 支 出 金	1,439,836	6.86	1,074,961	5.35	74.66	1,074,961	6.03	74.66	100.00	—	—
	共 同 事 業 交 付 金	1,954,275	9.31	1,924,119	9.57	98.46	1,924,119	10.79	98.46	100.00	—	—
	財 産 収 入	1	0.00	4	0.00	400.00	4	0.00	400.00	100.00	—	—
	繰 入 金	2,097,691	10.00	2,066,090	10.28	98.49	2,066,090	11.59	98.49	100.00	—	—
	諸 収 入	2,133,860	10.17	29,932	0.15	1.40	18,578	0.10	0.87	62.07	—	11,354
計		20,983,131	100.00	20,107,430	100.00	95.83	17,826,459	100.00	84.96	88.66	157,428	2,123,543
公 共 下 水 道 業	分 担 金 及 び 負 担 金	23,520	0.32	25,446	0.43	108.19	20,743	0.35	88.19	81.52	144	4,558
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,321,215	18.25	1,377,045	23.23	104.23	1,337,262	22.73	101.21	97.11	1,592	38,191
	国 庫 支 出 金	735,801	10.16	413,886	6.98	56.25	413,886	7.04	56.25	100.00	—	—
	繰 入 金	2,093,682	28.92	1,985,796	33.50	94.85	1,985,796	33.75	94.85	100.00	—	—
	繰 越 金	108,183	1.49	108,183	1.83	100.00	108,183	1.84	100.00	100.00	—	—
	諸 収 入	18,775	0.26	45,965	0.78	244.82	45,965	0.78	244.82	100.00	—	—
	市 債	2,938,941	40.59	1,971,241	33.26	67.07	1,971,241	33.51	67.07	100.00	—	—
	計		7,240,117	100.00	5,927,561	100.00	81.87	5,883,076	100.00	81.26	99.25	1,736
都 市 開 発 資 金	繰 入 金	783	100.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	783	100.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	繰 入 金	722,384	100.00	722,382	100.00	100.00	722,382	100.00	100.00	100.00	—	—
	計	722,384	100.00	722,382	100.00	100.00	722,382	100.00	100.00	100.00	—	—
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	後 期 高 齢 者 医 療 保 險 料	959,840	69.08	981,571	72.34	102.26	954,164	71.77	99.41	97.21	1,877	25,530
	使 用 料 及 び 手 数 料	40	0.00	65	0.00	162.50	65	0.00	162.50	100.00	—	—
	繰 入 金	339,510	24.44	302,490	22.29	89.10	302,490	22.75	89.10	100.00	—	—
	繰 越 金	81,162	5.84	62,917	4.64	77.52	62,917	4.73	77.52	100.00	—	—
	諸 収 入	8,851	0.64	9,889	0.73	111.73	9,889	0.74	111.73	100.00	—	—
計		1,389,403	100.00	1,356,932	100.00	97.66	1,329,525	100.00	95.69	97.98	1,877	25,530

市 税 収 入 状 況 表

区分 税目別	予算現額	調定額	収 入 済 額						不納欠損額	収 入 未 済 額		
			滞納繰越分	現年課税分	計	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	構成比率		滞納繰越分	現年課税分	計
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	%	千円	千円	千円	千円
市 民 税	6,753,650	7,386,428	168,642	6,557,746	6,726,387	99.60	91.06	37.86	119,289	387,574	153,178	540,752
固 定 資 産 税	8,051,354	8,577,589	139,694	7,908,274	8,047,969	99.96	93.83	45.30	85,235	333,178	111,207	444,385
軽自動車税	114,413	133,830	4,115	113,581	117,696	102.87	87.94	0.66	2,254	9,004	4,878	13,881
市たばこ税	1,231,962	1,222,526	—	1,222,526	1,222,526	99.23	100.00	6.88	—	—	—	—
入 湯 税	2,834	13,208	—	13,208	13,208	466.06	100.00	0.07	—	—	—	—
都 市 計 画 税	1,634,251	1,746,329	29,221	1,608,271	1,637,492	100.20	93.77	9.22	18,762	67,137	22,938	90,075
計	17,788,464	19,079,910	341,672	17,423,606	17,765,278	99.87	93.11	100.00	225,539	796,893	292,201	1,089,093

各会計款別歳出一覧表

(1) 一般会計

区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不用額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に 対する割合		金額	予算現額に 対する割合
	千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
議会費	422,728	0.73	417,087	0.80	98.67	—	5,641	1.33
総務費	4,513,741	7.83	4,283,167	8.18	94.89	33,865	196,709	4.36
民生費	28,992,256	50.29	27,577,136	52.69	95.12	229,463	1,185,657	4.09
衛生費	3,363,758	5.83	3,127,601	5.98	92.98	—	236,157	7.02
農林水産業費	31,092	0.05	29,847	0.06	96.00	—	1,245	4.00
商工費	281,879	0.49	112,019	0.21	39.74	153,484	16,376	5.81
土木費	6,454,085	11.20	4,347,777	8.31	67.36	439,207	1,667,101	25.83
消防費	1,672,123	2.90	1,663,402	3.18	99.48	—	8,721	0.52
教育費	6,160,001	10.69	5,101,269	9.75	82.81	103,619	955,113	15.51
公債費	5,727,485	9.94	5,677,736	10.85	99.13	—	49,749	0.87
予備費	29,292	0.05	—	—	—	—	29,292	100.00
計	57,648,440	100.00	52,337,039	100.00	90.79	959,638	4,351,763	7.55

各会計款別歳出一覧表

(2)特別会計

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不用額	
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に 対する割合		金額	予算現額に 対する割合
		千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
国民健康 保険事業	総務費	342,724	1.63	321,722	1.61	93.87	—	21,002	6.13
	保険給付費	12,520,297	59.67	11,769,497	58.81	94.00	—	750,800	6.00
	後期高齢者支援金等	2,240,387	10.68	2,240,387	11.19	100.00	—	0	0.00
	前期高齢者納付金等	1,740	0.01	1,740	0.01	100.00	—	0	0.00
	老人保健拠出金	78	0.00	78	0.00	100.00	—	0	0.00
	介護納付金	933,574	4.45	933,574	4.66	100.00	—	0	0.00
	共同事業拠出金	2,012,732	9.59	1,879,448	9.39	93.38	—	133,284	6.62
	保健事業費	108,683	0.52	80,617	0.40	74.18	—	28,066	25.82
	公債費	13,190	0.06	872	0.00	6.61	—	12,318	93.39
	諸支出金	187,301	0.89	187,104	0.93	99.89	—	197	0.11
	予備費	23,804	0.11	—	—	—	—	23,804	100.00
	繰上充用金	2,598,621	12.38	2,598,620	12.98	100.00	—	1	0.00
計		20,983,131	100.00	20,013,658	100.00	95.38	—	969,473	4.62
公共下水道 事業	総務費	240,205	3.32	235,475	4.11	98.03	—	4,730	1.97
	事業費	3,638,200	50.25	2,262,196	39.48	62.18	429,099	946,905	26.03
	公債費	3,261,494	45.05	3,232,642	56.41	99.12	—	28,852	0.88
	予備費	100,218	1.38	—	—	—	—	100,218	100.00
	計		7,240,117	100.00	5,730,313	100.00	79.15	429,099	1,080,705
都市開発 資金	事業費	733	93.61	—	—	—	—	733	100.00
	予備費	50	6.39	—	—	—	—	50	100.00
	計		783	100.00	—	—	—	783	100.00
公共用地 先行取得事業	公債費	722,384	100.00	722,382	100.00	100.00	—	2	0.00
	計		722,384	100.00	722,382	100.00	100.00	2	0.00
後期高齢者 医療事業	総務費	43,182	3.11	40,238	3.20	93.18	—	2,944	6.82
	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,331,747	95.85	1,213,808	96.67	91.14	—	117,939	8.86
	公債費	500	0.04	—	—	—	—	500	100.00
	諸支出金	11,974	0.86	1,541	0.12	12.87	—	10,433	87.13
	予備費	2,000	0.14	—	—	—	—	2,000	100.00
	計		1,389,403	100.00	1,255,587	100.00	90.37	—	133,816

各会計款別歳入年度比較表

(1) 一般会計

年度	24		25			26			
款別	金額	構成比率	金額	構成比率	対24年度比	金額	構成比率	対24年度比	対前年度比
区分	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	%
市 税	17,635,824	31.32	17,642,074	32.13	100.04	17,765,278	33.62	100.73	100.70
地方譲与税	198,394	0.35	188,654	0.34	95.09	180,187	0.34	90.82	95.51
利子割交付金	58,430	0.10	56,326	0.10	96.40	54,135	0.10	92.65	96.11
配当割交付金	45,195	0.08	81,454	0.15	180.23	145,792	0.28	322.58	178.99
株式等譲渡所得割交付金	10,390	0.02	124,610	0.23	1199.33	76,694	0.15	738.15	61.55
地方消費税交付金	1,443,354	2.56	1,431,051	2.61	99.15	1,718,421	3.25	119.06	120.08
自動車取得税交付金	102,215	0.18	92,769	0.17	90.76	44,196	0.08	43.24	47.64
地方特例交付金	102,251	0.18	89,725	0.16	87.75	76,287	0.14	74.61	85.02
地方交付税	6,663,673	11.83	6,725,324	12.25	100.93	6,863,191	12.99	102.99	102.05
交通安全対策特別交付金	20,984	0.04	19,780	0.04	94.26	17,039	0.03	81.20	86.14
分担金及び負担金	322,836	0.57	333,674	0.61	103.36	329,256	0.62	101.99	98.68
使用料及び手数料	616,467	1.09	611,457	1.11	99.19	611,979	1.16	99.27	100.09
国庫支出金	13,602,495	24.15	15,197,280	27.68	111.72	14,134,391	26.75	103.91	93.01
府支出金	3,081,410	5.47	3,201,583	5.83	103.90	3,508,937	6.64	113.87	109.60
財産収入	282,717	0.50	47,454	0.09	16.78	85,885	0.16	30.38	180.99
寄附金	8,577	0.02	7,601	0.01	88.62	8,670	0.02	101.08	114.06
繰入金	1,108,970	1.97	362,621	0.66	32.70	12,750	0.02	1.15	3.52
繰越金	145,521	0.26	424,047	0.77	291.40	642,984	1.22	441.85	151.63
諸収入	870,500	1.55	1,573,919	2.87	180.81	642,362	1.22	73.79	40.81
市債	9,994,898	17.75	6,689,143	12.18	66.93	5,927,567	11.22	59.31	88.61
計	56,315,101	100.00	54,900,546	100.00	97.49	52,846,001	100.00	93.84	96.26

各会計款別歳入年度比較表

(2) 特別会計

会計別	年度	24		25			26			
	区分 款別	金額	構成比率	金額	構成比率	対24年度比	金額	構成比率	対24年度比	対前年度比
		千円	%	千円	%	%	千円	%	%	%
国民健康 保険事業	国民健康保険料	3,374,068	18.74	3,409,396	18.94	101.05	3,331,754	18.69	98.75	97.72
	使用料及び手数料	532	0.00	558	0.00	104.89	512	0.00	96.24	91.76
	国庫支出金	4,369,448	24.49	4,725,906	26.25	108.16	4,705,438	26.40	107.69	99.57
	療養給付費等交付金	822,308	4.61	701,359	3.90	85.29	486,262	2.73	59.13	69.33
	前期高齢者交付金	4,288,622	24.03	4,031,946	22.40	94.01	4,218,742	23.67	98.37	104.63
	府支出金	993,539	5.57	1,051,772	5.84	105.86	1,074,961	6.03	108.20	102.20
	共同事業交付金	1,750,774	9.81	1,838,105	10.21	104.99	1,924,119	10.79	109.90	104.68
	財産収入	4	0.00	4	0.00	100.00	4	0.00	100.00	100.00
	繰入金	2,178,557	12.21	2,212,865	12.29	101.57	2,066,090	11.59	94.84	93.37
	諸収入	65,940	0.37	29,498	0.16	44.73	18,578	0.10	28.17	62.98
計		17,843,792	100.00	18,001,409	100.00	100.88	17,826,459	100.00	99.90	99.03
公共下水道 事業	分担金及び負担金	30,862	0.57	24,578	0.45	79.64	20,743	0.35	67.21	84.40
	使用料及び手数料	1,301,028	24.04	1,297,579	23.59	99.73	1,337,262	22.73	102.79	103.06
	国庫支出金	473,000	8.74	329,199	5.98	69.60	413,886	7.04	87.50	125.73
	繰入金	1,773,121	32.76	1,841,255	33.47	103.84	1,985,796	33.75	111.99	107.85
	繰越金	170,597	3.15	137,979	2.51	80.88	108,183	1.84	63.41	78.41
	諸収入	50,471	1.49	47,884	1.49	94.87	45,965	6.36	91.07	95.99
	市債	1,613,500	29.81	1,822,843	33.13	112.97	1,971,241	33.51	122.17	108.14
	計		5,412,280	100.00	5,501,317	100.00	101.65	5,883,076	100.00	108.70
都市開発資金	繰入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公共用地 先行取得事業	繰入金	820,768	100.00	836,035	100.00	101.86	722,382	100.00	88.01	86.41
	市債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	諸収入	0	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	—
	計		820,768	100.00	836,035	100.00	101.86	722,382	100.00	88.01
後期高齢者 医療事業	後期高齢者 医療保険料	875,903	73.82	923,458	72.75	105.43	954,164	71.77	108.93	103.33
	使用料及び手数料	70	0.01	62	0.00	88.57	65	0.00	92.86	104.84
	繰入金	252,417	21.27	267,708	21.09	106.06	302,490	22.75	119.84	112.99
	繰越金	50,970	4.30	69,399	5.47	136.16	62,917	4.73	123.44	90.66
	諸収入	7,240	0.61	8,803	0.69	121.59	9,889	0.74	136.59	112.34
	計		1,186,598	100.00	1,269,430	100.00	106.98	1,329,525	100.00	112.05

各會計款別歲出年度比較表

(1) 一般會計

年度 区分 款別	24		25			26			
	金額	構成比率	金額	構成比率	対24年度比	金額	構成比率	対24年度比	対前年度比
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	%
議會費	417,294	0.75	408,247	0.75	97.83	417,087	0.80	99.95	102.17
総務費	9,320,437	16.68	5,568,437	10.26	59.74	4,283,167	8.18	45.95	76.92
民生費	26,300,767	47.06	27,065,341	49.88	102.91	27,577,136	52.69	104.85	101.89
衛生費	3,225,951	5.77	2,959,862	5.46	91.75	3,127,601	5.98	96.95	105.67
農林水産業費	22,205	0.04	28,887	0.05	130.09	29,847	0.06	134.42	103.32
商工費	92,173	0.16	93,470	0.17	101.41	112,019	0.21	121.53	119.84
土木費	5,225,704	9.35	6,561,617	12.09	125.56	4,347,777	8.31	83.20	66.26
消防費	1,778,516	3.18	1,711,077	3.15	96.21	1,663,402	3.18	93.53	97.21
教育費	4,051,452	7.25	4,114,709	7.58	101.56	5,101,269	9.75	125.91	123.98
公債費	5,456,554	9.76	5,745,915	10.59	105.30	5,677,736	10.85	104.05	98.81
予備費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
諸支出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	55,891,053	100.00	54,257,562	100.00	97.08	52,337,039	100.00	93.64	96.46

各会計款別歳出年度比較表

(2) 特別会計

会計別	年度	24		25			26			
	区分 款別	金額	構成比率	金額	構成比率	対24年度比	金額	構成比率	対24年度比	対前年度比
国民健康事業		千円	%	千円	%	%	千円	%	%	%
	総務費	341,723	1.62	316,952	1.54	92.75	321,722	1.61	94.15	101.50
	保険給付費	11,689,484	55.53	11,779,536	57.18	100.77	11,769,497	58.81	100.68	99.91
	後期高齢者支援金等	2,161,915	10.27	2,250,290	10.92	104.09	2,240,387	11.19	103.63	99.56
	前期高齢者納付金等	2,210	0.01	2,257	0.01	102.13	1,740	0.01	78.73	77.09
	老人保健拠出金	94	0.00	83	0.00	88.30	78	0.00	82.98	93.98
	介護納付金	868,129	4.12	928,461	4.51	106.95	933,574	4.66	107.54	100.55
	共同事業拠出金	1,786,858	8.49	1,811,481	8.79	101.38	1,879,448	9.39	105.18	103.75
	保健事業費	79,732	0.38	77,041	0.37	96.62	80,617	0.40	101.11	104.64
	公債費	5,675	0.03	4,112	0.02	72.46	872	0.00	15.37	21.21
	諸支出金	157,739	0.75	224,675	1.09	142.43	187,104	0.93	118.62	83.28
	予備費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
繰上充用金	3,955,374	18.79	3,205,142	15.56	81.03	2,598,620	12.98	65.70	81.08	
計	21,048,934	100.00	20,600,030	100.00	97.87	20,013,658	100.00	95.08	97.15	
公共下水道事業	総務費	246,091	4.67	199,389	3.70	81.02	235,475	4.11	95.69	118.10
	事業費	2,168,935	41.12	2,092,062	38.79	96.46	2,262,196	39.48	104.30	108.13
	公債費	2,859,275	54.21	3,101,683	57.51	108.48	3,232,642	56.41	113.06	104.22
	予備費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,274,301	100.00	5,393,134	100.00	102.25	5,730,313	100.00	108.65	106.25	
都市開発資金	事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公共用地 先行取得事業	事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	公債費	820,768	98.17	836,035	100.00	101.86	722,382	100.00	88.01	86.41
	計	820,768	100.00	836,035	100.00	101.86	722,382	100.00	88.01	86.41
後期高齢者 医療事業	総務費	36,258	3.25	36,828	3.05	101.57	40,238	3.20	110.98	109.26
	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,078,835	96.57	1,168,283	96.83	108.29	1,213,808	96.67	112.51	103.90
	公債費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	諸支出金	2,106	0.19	1,401	0.12	66.52	1,541	0.12	73.17	109.99
	予備費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,117,199	100.00	1,206,512	100.00	107.99	1,255,587	100.00	112.39	104.07	

各會計歲出節別集計表

(1) 一般會計

節別	25		26		対前年度	対前年度
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	比較増減額	比率
	千円	%	千円	%	千円	%
報酬	512,374	0.98	527,485	1.01	15,111	102.95
給料	2,642,559	5.05	2,840,831	5.43	198,272	107.50
職員手当等	2,662,962	5.09	2,404,589	4.59	△ 258,373	90.30
共済費	1,028,024	1.96	1,090,096	2.08	62,072	106.04
災害補償費	10,799	0.02	2,909	0.01	△ 7,890	26.94
賃金	164,673	0.31	179,502	0.34	14,829	109.01
報償費	142,219	0.27	140,988	0.27	△ 1,231	99.13
旅費	16,367	0.03	14,843	0.03	△ 1,524	90.69
交際費	293	0.00	343	0.00	50	117.06
需用費	1,115,664	2.13	1,133,754	2.17	18,090	101.62
役務費	152,265	0.29	150,164	0.29	△ 2,101	98.62
委託料	5,037,752	9.63	5,583,194	10.67	545,442	110.83
使用料及び賃借料	378,384	0.72	520,587	0.99	142,203	137.58
工事請負費	1,919,350	3.67	2,304,443	4.40	385,093	120.06
原材料費	5,779	0.01	6,464	0.01	685	111.85
公有財産購入費	516,357	0.99	234,029	0.45	△ 282,328	45.32
備品購入費	213,916	0.41	215,636	0.41	1,720	100.80
負担金補助及び交付金	4,813,670	9.20	5,305,819	10.14	492,149	110.22
扶助費	17,691,627	33.80	17,852,304	34.11	160,677	100.91
貸付金	9,000	0.02	9,000	0.02	0	100.00
補償補填及び賠償金	2,979,010	5.69	581,830	1.11	△ 2,397,180	19.53
償還金利息及び割引料	5,993,423	11.45	5,998,854	11.46	5,431	100.09
積立金	1,089,331	2.08	159,089	0.30	△ 930,242	14.60
公課費	2,112	0.00	1,877	0.00	△ 235	88.87
繰出金	5,159,652	9.86	5,078,410	9.70	△ 81,242	98.43
合計	54,257,562	100.00	52,337,039	100.00	△ 1,920,523	96.46

(2) 特別会計

国民健康保険事業

節 別	25		26		対前年度 比較増減額	対前年度 比 率
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
	千円	%	千円	%	千円	%
報 酬	43,765	0.21	43,148	0.22	△ 617	98.59
給 料	79,700	0.39	84,977	0.42	5,277	106.62
職 員 手 当 等	66,602	0.32	68,004	0.34	1,402	102.11
共 済 費	27,676	0.13	29,705	0.15	2,029	107.33
賃 金	1,671	0.01	0	0.00	△ 1,671	皆減
報 償 費	305	0.00	311	0.00	6	101.97
旅 費	387	0.00	666	0.00	279	172.09
需 用 費	4,730	0.02	5,813	0.03	1,083	122.90
役 務 費	56,820	0.28	42,927	0.21	△ 13,893	75.55
委 託 料	131,600	0.64	136,627	0.68	5,027	103.82
使用料及び賃借料	91	0.00	271	0.00	180	297.80
備 品 購 入 費	1,351	0.01	0	0.00	△ 1,351	皆減
負担金補助及び交付金	16,751,398	81.32	16,814,613	84.02	63,215	100.38
補償補填及び賠償金	3,205,148	15.56	2,598,620	12.98	△ 606,528	81.08
償還金利子及び割引料	228,786	1.11	187,976	0.94	△ 40,810	82.16
合 計	20,600,030	100.00	20,013,658	100.00	△ 586,372	97.15

公共下水道事業

節別	25		26		対前年度 比較増減額	対前年度 比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
	千円	%	千円	%	千円	%
給料	46,582	0.86	55,721	0.97	9,139	119.62
職員手当等	36,036	0.67	42,921	0.75	6,885	119.11
共済費	13,290	0.25	16,442	0.29	3,152	123.72
賃金	—	—	—	—	—	—
報償費	655	0.01	584	0.01	△ 71	89.16
旅費	73	0.00	175	0.00	102	239.73
需用費	858	0.02	899	0.02	41	104.78
役務費	387	0.01	316	0.01	△ 71	81.65
委託料	175,264	3.25	216,885	3.78	41,621	123.75
使用料及び賃借料	1,024	0.02	6,420	0.11	5,396	626.95
工事請負費	923,382	17.12	1,096,806	19.14	173,424	118.78
原材料費	987	0.02	904	0.02	△ 83	91.59
備品購入費	33	0.00	13	0.00	△ 20	39.39
負担金補助及び交付金	1,066,502	19.78	1,034,332	18.05	△ 32,170	96.98
補償補填及び賠償金	2,047	0.04	0	0.00	△ 2,047	0.00
償還金利子及び割引料	3,101,750	57.51	3,232,783	56.42	131,033	104.22
公課費	24,264	0.45	25,111	0.44	847	103.49
合計	5,393,134	100.00	5,730,312	100.00	337,178	106.25

都市開発資金

節別	25		26		対前年度 比較増減額	対前年度 比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
	千円	%	千円	%	千円	%
工事請負費	—	—	—	—	—	—
繰出金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

公共用地先行取得事業

節 別	25		26		対前年度 比較増減額	対前年度 比 率
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
	千円	%	千円	%	千円	%
償還金利子及び割引料	836,035	100.00	722,382	100.00	△ 113,653	86.41
合 計	836,035	100.00	722,382	100.00	△ 113,653	86.41

後期高齢者医療事業

節 別	25		26		対前年度 比較増減額	対前年度 比 率
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
	千円	%	千円	%	千円	%
報 酬	274	0.02	444	0.04	170	162.04
給 料	13,115	1.09	14,558	1.16	1,443	111.00
職 員 手 当 等	9,173	0.76	9,637	0.77	464	105.06
共 済 費	3,766	0.31	4,185	0.33	419	111.13
旅 費	4	0.00	7	0.00	3	175.00
需 用 費	556	0.05	546	0.04	△ 10	98.20
役 務 費	6,651	0.55	7,425	0.59	774	111.64
委 託 料	3,289	0.27	3,435	0.27	146	104.44
備 品 購 入 費	—	—	—	—	—	—
負担金補助及び交付金	1,168,283	96.83	1,213,808	96.67	45,525	103.90
償還金利子及び割引料	1,401	0.12	1,541	0.12	140	109.99
合 計	1,206,512	100.00	1,255,586	100.00	49,074	104.07